

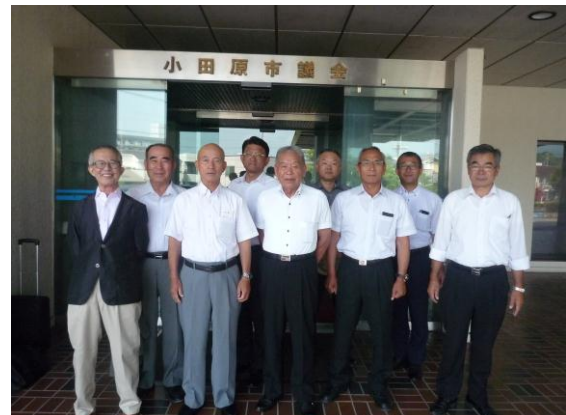
平成30年度

霧島市議会産業建設常任委員会

行政視察報告書



神奈川県藤沢市



神奈川県小田原市



茨城県ひたちなか市

平成30年7月17日（火）～19日（木）

於：神奈川県藤沢市・神奈川県小田原市・茨城県ひたちなか市

## 産業建設常任委員会行政視察

1 視察日程 平成30年7月17日(火)～19日(木)

2 視察先及び視察内容

(1) 神奈川県藤沢市

人 口 430,349人  
世 帯 数 187,033世帯 (平成30年6月1日現在)  
面 積 69.57km<sup>2</sup>

・湘南藤沢フィルム・コミッション事業について

・シティプロモーションの推進について

(2) 神奈川県小田原市

人 口 191,389人  
世 帯 数 80,995世帯 (平成30年6月1日現在)  
面 積 113.81km<sup>2</sup>

・小田原市観光戦略ビジョンについて

(3) 茨城県ひたちなか市

人 口 155,594人  
世 帯 数 63,382世帯 (平成30年5月31日現在)  
面 積 99.96km<sup>2</sup>

・民間住宅家賃補助制度について

### 3 視察報告

## ■ 湘南藤沢フィルム・コミッション事業について

## ■ シティプロモーションの推進について

7月17日（火） 午後1時30分～

藤沢市議会

### ■ 湘南藤沢フィルム・コミッション事業について

#### ① 事業概要

藤沢市観光協会が窓口となり、市負担金と観光協会の自主財源で運営。組織を効果的に運営するために「湘南藤沢フィルム・コミッション委員会」を設置している。主な業務は、映画製作・ロケ撮影の協力、ロケ撮影に伴う業務、各種協力要請、作品の宣伝協力である。ワンストップサービスを行っている。依頼件数は、概ね500件前後であるが、実績は、依頼件数の約3割となっている。

年間の平均ロケ日数は180日から200日で、直接的な経済効果（宿泊やロケ弁等）は、年間平均額約1,500万円である。また、間接的な経済効果の総額は、50億円から90億円である。テレビドラマや映画以外にもアニメにおいても効果が大きいとの話であった。撮影の支援後の活用としては、ロケ地マップ等を作成し、宣伝材料としていた。

今後の課題や問題点としては、公共施設、特に市立小中学校での撮影は、稼働している中では、なかなか協力が得られにくいこと。また、制作会社担当者から、撮影現場の依頼や現場での撮影交渉もフィルム・コミッションに丸投げされる場合もあるとのことであった。



藤沢市と藤沢市観光協会職員からの説明

#### ② 主な質疑

Q：平成14年度から実施されているが、この事業の発案者は誰か。

A：藤沢市議会での議員の質問をきっかけに、事業を開始した。

Q：観光シティプロモーション課と観光協会の配置人数は何人か。また、この事業の担当者数は何人か。市から観光協会への出向はあるか。

A：観光シティプロモーション課は課長以下12名。本事業を3名が兼務している。観光協会の職員は、常勤役員1名を含め合計44名。本事業を3名が担当している。市から観光協会への出向はなし。

Q：本事業を観光協会が行っているが、民間事業者で行うことの検討していないか。

A：フィルム・コミッション事業の目的が、撮影をとおしての藤沢市のシティプロモーションであり、事業収入を見込んでいないため、民間事業者にはメリットがないと考えている。



蔵原 勇委員

Q：ロケの誘致やエキストラの確保をどのように行っているのか。

A：ロケの誘致は、ホームページで物件紹介を行っている。エキストラは、ホームページや募集チラシを配布して募集している。

Q：この事業における観光協会と市の役割分担は何か。

A：観光協会は、撮影を介しての効果的なシティセールス。市は、撮影における公共施設の許可及び料金の免除、各部課への協力要請、事業を円滑に運営するための予算措置。

Q：市内にある観光施設との連携による観光施策として、具体的な取組があるか。

A：配給会社と協力して、スタンプラリー等、作品を活用したイベントを開催している。

Q：神奈川県内のロケ支援団体（他市）との連携をどのように図っているか。

A：意見交換会を行っており、相互に撮影場所の推薦などを行っている。

### ③ 所 感

本事業は、地域の資源を活用した事業であり、窓口団体である藤沢市観光協会がしっかりと役割を果たし、その効果を得ていると感じた。市内における直接的及び間接的経済効果も大きく、そのポテンシャルを最大限に生かしていくことが必要である。稼ぐ地域の起爆剤の一つであることも資料等で確認できる。今後、霧島市においても、このような事業を活用することで、稼ぐまちづくりへの方向性が示され、地域活性化へ寄与することも大いに期待できるものと思う。本市は、風光明媚な霧島連山や霧島・錦江湾国立公園を有している地域特性から、今後、ロケ地の選定や運営組織体制の確立は大切である。藤沢市同様に霧島市観光協会での事業展開を行うとなると、組織の強化等、その組織育成を図ることも必要なことであり、さらに、市との連携を図っていくことが必須である。円滑な関係性にも期待を寄せるところである。また、状況に応じて、民間事業者からのエッセンスを加味していくことも必要ではないかと思う。行政としては、主に事業のコーディネートを行い、様々な事業施策を展開するアイデアを出せるような組織構築も必要

ではないかと感じている。地域活性化の一つの手段として、この事業は有意義であり、産学官の連携も図りながら、経済効果を発揮・持続していくことを考慮し、撮影地以外の観光地との連携や放送後においてもリピーターが訪れたいくなるような仕組み・仕掛けが必要であると感じている。さらには、アジア圏域を含む国内外の誘客に向けた総合産業である観光振興の発展にも大きく寄与し、ふるさと霧島の元気印のまち再生、霧島市民の意識変革へも大きく期待できるものと考えられる。この事業展開と同時に、シティプロモーションにおける魅力ある霧島の情報発信による稼ぐ力の構築から、地域活性化へ繋がる施策展開の可能性が大いにあると期待するものであった。

## ■シティプロモーションの推進について

### ① 事業概要

藤沢市におけるシティプロモーションは、平成26年度から行っており、都市のブランド価値を高め、都市を発展させていく取組であり、まちを知ること、興味を持ち、まちの魅力を発信することで、魅力の拡散を行い、まちが活性化する仕組みづくりである。ふじさわシティプロモーションを立ち上げた後、推進方針を定め、「統一的なプロモーション」「パートナーシップによるプロモーション」「効果的な情報発信によるプロモーション」による藤沢のブランド価値向上を目指している。これまで、テーマソング、ダンス、公式マスコット、キャッチフレーズ、ロゴマーク、ファンクラブの取組を行ってきている。平成29年度からは、ふじさわファンクラブの活性化を図るため、企業版ふじさわファンクラブを創設した。さらに、年齢層や地域を絞り込んで、取組の認知度や浸透度の向上を目指す取組も行われている。また、定住人口や交流人口の増加へ繋げていくことも考えているとのことであった。

### ② 主な質疑

Q：この事業の具体的な目的と展望は何か。

A：「都市のブランド力向上による持続的な活性化」を目的とし、今後は「市民参加型のプロモーションを強化」していく方向を考えている。

Q：ロゴマークとキャラクターの具体的な活用方法は何か。

A：デザイン使用のマニュアルを作成し、デザインフリーとしている。販売等を目的とする場合は、許可申請書の提出を求めている。

Q：推進方針は、なぜ策定されたのか。

A：藤沢市市政運営の総合指針2016における重点施策として、2014（平成26年）シティプロモーション推進方針（5年間）を策定した。



植山 利博委員

Q：これまでふじさわシティプロモーション委員会のメンバーの変更はあったか。

A：メンバーの変更はない。次期推進方針（案）を策定中であり、メディア団体の追加を提案する予定。

Q：推進体制で、「全市的な推進体制への移行」とあるが、どのようなイメージか。

A：産学官の連携によるパートナーシップを強化していく。



松枝 正浩委員

### ③ 所 感

本市においても推進方針等を策定し、年次的かつ計画的な事業推進を行うことが望ましいと考える。また、産学官の連携も図りながら、霧島市の価値や歴史・文化・自然等の魅力を発信し、市内外の交流人口・定住人口の促進という観点から、本市の知名度向上による集客力や収益性にも繋がるまちの活性化に向けた施策展開も必要であると考えている。本市における今後の事業を注視しながら、効果的な事業展開に期待をしたいと思う。

## ■ 小田原市観光戦略ビジョンについて

7月18日（水） 午前9時30分～ 小田原市議会

### ① 事業概要

小田原市では、平成34年までを対象期間とした観光の振興の指針となる「小田原市観光戦略ビジョン」を策定。

「小田原ファン倍増宣言」を掲げ、現在で451万人の入込観光客数を、平成41年度までに倍以上の1,000万人とすることを目指している。



小田原市観光課職員からの説明

### ② 主な質疑

Q：小田原城の指定管理を観光協会に委託し、その入場料を観光協会が全て使っているのか。

A：観光の核として、特別会計で管理予算と修理費等を積み立てている。お城とその他施設の入場料約3億円を市と観光協会が折半し、市は、お城の改修費の積立てと特別展示に使っている。観光協会は、お城の維持管理とDMOに約3,000万円を支払っている。観光課の予算は、1億5,000万円で、80%は観光協会に支払っている。

Q：今まで着手できていないことができるようになったのは、具体的に何か。

A：DMOではマーケティングリサーチなどのデータから施策を展開するので、基礎データの収集ができるようになった。プロモーションができることで、小田急のパンフレットもDMOをとおして行った。



中村 正人委員（議長）

Q：平成24年から観光協会の組織強化の一環としてビジョンを作り、具体的に事業を進める中で、関連の事業者との連携や民活の活用は重要だが、意識啓発の苦勞をしていないか。

A：観光まちづくり推進懇話会にかなりのメンバーが入っているが、行政や観光協会だけではできない。他に担い手を増やす努力をしたい。

Q：その中で課題はあるか。

A：観光協会はイベント運営で大変だというのが普通だが、それではいけない。DMOの強化のために、人材を増やし、その方々が汗をかいて、民間とつなげ、官民で力を合わせる事が大事だ。

Q：DMOにおける人材採用の基準はあったか。

A：マーケティング、プロモーションに長けた人材を2名採用した。

Q：市と観光協会の連携はどうか。

A：定期的に打合せを行い、連携を密にしている。

Q：観光客の滞在時間はどうか。

A：小田原城の天守閣だけで終わらないように、レンタサイクル等での回遊を促している。2時間おきに新幹線ひかりが停車するので、それに合わせた観光案内やガイドの取組を行っている。



愛甲 信雄委員

Q：DMOを設立した経緯は何か。

A：当初、情報共有の会議と懇話会を行った。その中で観光ビジョンを策定したほうがいいとの意見があった。観光ビジョンを策定すれば、観光政策を進めるためのプラットフォーム的なものをつくるべきであるとのことから、DMOの設置に至った。NPO、交通事業者、商工会議所など25団体。



有村 隆志委員

### ③ 所 感

観光は、よく総合産業と言われるが、小田原市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されると同時に、これらの実現のために、観光の視点で、平成28年度から平成34年度までの7年間を対象期間とした観光戦略ビジョンを策定していた。入込観光客数及び観光客消費総額の目標に関しては、対象期間後でも引き続き観光振興を図った上で、14年後に目指すものとしており、実現に向けたプロセスを短期で終わらせず、長期的な視点で考えている。その中で特筆すべきは、地域DMOの設置・運営であった。観光協会の機能強化を図り、マーケティングやプロモーションに長けた人材を新たに2名を雇用するなど、様々な企画・運営に取り組んでいることに驚いた。また、民間鉄道とタイアップした広告事業の実施といった、これまで市では出来ないことを民間が行うなど、様々な業種の方々との協議の場があり、先を見据えた組織作りができていた。これからの観光ビジョンは、官民が力を合わせて、観光のもつ総合産業力を更に活用して「地域相互力の上昇」を進めるべきと感じた。

---

## ■ 民間住宅家賃補助制度について

---

7月19日（木） 午前9時30分～

ひたちなか市議会

### ① 事業概要

ひたちなか市では、本制度導入前は1,952戸の市営住宅を管理していた。その内、昭和30年から40年代に建設された老朽化が著しく、修繕が困難な建物は、用途廃止の上、解体することとなった。その解体に伴う住宅戸数不足を補うため、建替えや借上げ等を検討した結果、市内で余剰傾向にあった民間賃貸住宅を活用し、家賃の一部を補助する制度を平成22年度から開始した。今後、



国県の住宅政策や新たな住宅セーフティネット制度の導入・効果、市の人口や市営住宅の申込状況などの情勢を見極め、住宅に真に困窮している方に住宅を提供していきたいとのことである。

●補助対象となる民間賃貸住宅

- ・認定事業者が管理し、入居をあっせんする住宅
- ・新耐震基準（昭和56年）に適合した市内の民間住宅
- ・消防設備（共同住宅では、消火器・火災警報器、その他の住宅でも火災警報器）が設置されていること
- ・家賃が月額5万円以下（管理費、共益費及び駐車場利用料を除く）
- ・礼金はなく、敷金は家賃月額の2か月分が限度



ひたちなか市住宅課職員からの説明

●家賃補助

- ・補助額 ⇒ 家賃月額の2分の1（上限2万円）
- ・補助機関 ⇒ 家賃補助開始から最長60か月
- ・交付時期 ⇒ 年4回（10・1・4・7月に前3か月分を交付。ただし、家賃及び市税に滞納があるときは交付しない）

●補助実績

年 度	補 助 実 績 額 (円)	交 付 件 数
平成22	2,120,000	20
平成23	7,860,000	38
平成24	10,410,000	52
平成25	13,457,000	67
平成26	16,136,000	71
平成27	16,178,000	80
平成28	17,949,000	81
平成29	18,582,000	91

② 主な質疑

Q：事業開始時の民間賃貸住宅の空室数は把握されていたか。

A：開始時の空室は1万4,000室。平成29年度の空室は8,000室程度。

Q：この事業に対する財源等は、どのようになっているか。

A：平成22年度は単費。平成23年度以降、社会資本整備総合交付金を活用。補助率は、平成23年度から27年度までは50%、平成28年度以降は45%で残りは一般財源となっている。

Q：解体後の跡地活用はどうか。

A：借地は返還。売却できる土地は売却。あとは行政財産として活用。

Q：家賃補助制度の戸数の目標数はあるのか。

A：特に設定はしていない。現実の状況を見極めながら対応する。毎年20戸を上限に募集をしている。

Q：今後、公営住宅の建て替えはしない方向か。

A：住宅困窮者への住宅の確保・提供の観点から、公営住宅を全てなくすとは考えていない。国の補助などを考慮すると、建て替えのほうがコスト的には安くなりそうだが、建物の維持管理、家賃の徴収、滞納対策、不能欠損、長期的な人口動態等を勘案すると一概には判断が難しい。



木野田 誠委員



厚地 覺副委員長

### ③ 所 感

老朽化した公営住宅を解体して建て替えることが、現在において、また将来において合理的であるのか、効率的であるのか等、多くの視点で検証し、場合によっては、民間賃貸住宅補助制度を活用することも、①維持管理費が不要、②徴収に関する事務が不要、③国の社会資本整備総合交付金が活用できる、④将来的な人口動態に対応しやすい、価値観の多様化や若者のニーズに対応しやすい、⑥民間活力や民間のノウハウを活用しやすい、⑦公共施設のマネジメント計画などに機動性を持って対応しやすい、⑧公営住宅建設の為の初期投資による長期的な財政的負担拘束がないなどの観点から、本市にとって非常に重要なことだと痛感した。

今後、ひたちなか市の事例を参考にしながら、霧島市公共施設管理計画などとも整合を図り、本市の実情に適切に対応できる施策を検討すべきだと感じた。

#### 4 行政視察を終えて

##### 池田 綱雄 委員長

藤沢市：年間約2,300万人が訪れる観光地でありながら、それでもなお国内外へシティプロモーション及びPR活動を行っている。説明を聴いた中で、市の観光協会と一体となって事業を進めているところが注目すべき点であると感じた。

小田原市：交流人口の拡大に伴う消費による観光を通じた経済振興を図るため、観光戦略ビジョンを策定されている。小田原市の観光は、雇用創出効果など地域経済に対する波及効果が大きい。地の利もあり、観光政策には恵まれている環境と思っていたが、いろいろな努力されていることが分かった。

ひたちなか市：人口約15万人で、市営住宅を24か所、1,849戸保有しているが、築50年を経過する住宅等の老朽化が進んでおり、老朽化した市営住宅の用途廃止に伴う住戸不足の補完として、民間賃貸住宅の空き家を活用されている。今後、人口が確実に減少していく中で合理的な対策だと感じた。

以上、3市の視察であったが、それぞれがいろいろな努力をされていた。本市は、県下2番目の人口であり、交通の要衝であることなど、様々な環境に恵まれているが、これで満足するのではなく、今回の3市の事例を基に、今後は、県内での競争ではなく、県外・海外へも打って出るべきではないかと感じたところである。



以上、この3日間において、たいへんお世話になりました各議会の皆様、現場担当職員の皆様及び各関係機関の皆様に感謝を申し上げ、報告と致します。

霧島市議会議長 中村 正人 殿

産業建設常任委員会	委員長	池田	綱雄
	副委員長	厚地	覺
	委員	松枝	正浩
	委員	愛甲	信雄
	委員	木野田	誠
	委員	有村	隆志
	委員	中村	正人
	委員	植山	利博
	委員	蔵原	勇
	事務局	原田	美朗